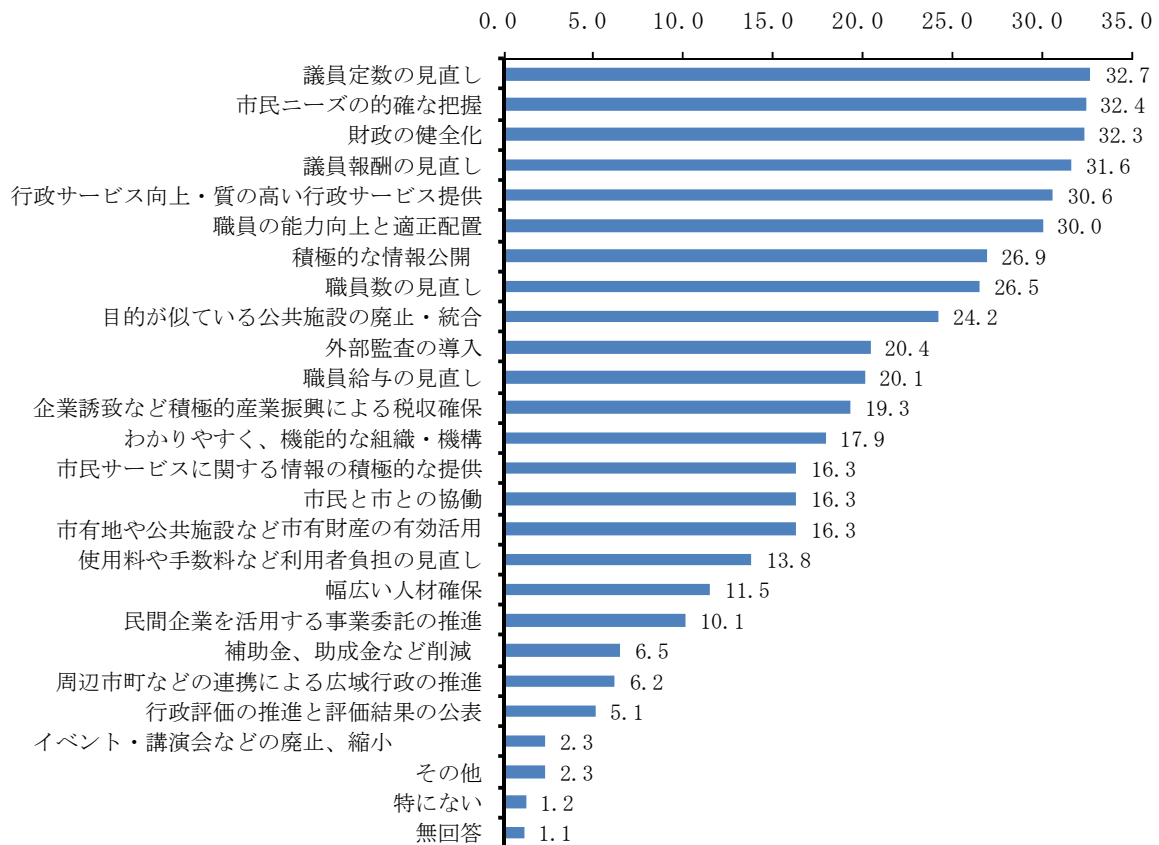


②行財政改革の重点項目について（5つまで選択可）



H22年度⇒H24年度の順位比較（共に項目有）

順位	24年度	順位差	割合 (%)
1	議員定数の見直し	+1	32.7
2	財政の健全化	+6	32.3
3	議員報酬の見直し	±0	31.6
4	行政サービスの向上・質の高い行政サービスの提供	+6	30.6
5	職員の能力向上と適正配置	±0	30.0
6	積極的な情報公開	+5	26.9
7	職員数の見直し	△6	26.5
8	外部監査の導入	△1	20.4
9	職員給与の見直し	△6	20.1
10	市有地や公共施設など市有財産の有効活用	△4	16.3
11	民間企業を活用する事業委託の推進	△2	10.1
12	補助金、助成金など削減	+1	6.5
13	周辺市町などの連携による広域行政の推進	+2	6.2
14	行政評価の推進と評価結果の公表	±0	5.1
15	イベント・講演会などの廃止、縮小	△3	2.3

H24年度のみ項目

24年度	割合 (%)
市民ニーズの的確な把握	32.4
目的が似ている公共施設の廃止・統合	24.2
企業誘致などの積極的な産業振興による税収の確保	19.3
わかりやすく、機能的な組織・機構	17.9
市民サービスに関する情報の積極的な提供	16.3
市民と市との協働	16.3
使用料や手数料など利用者負担の見直し	13.8
幅広い人材確保	11.5

- 「財政の健全化」「行政サービスの向上・質の高い行政サービスの提供」「積極的な情報公開」は平成22年度調査時点と比べ、大幅に順位がアップ、重要度が上がる。
- 「議員定数の見直し」「議員報酬の見直し」「職員の能力向上と適正配置」は、引き続き重要度が高い。
- 平成24年度からの項目「市民ニーズの的確な把握」「目的が似ている公共施設の廃止・統合」も重要度が高い。

2. 財政状況について

①類似団体との比較

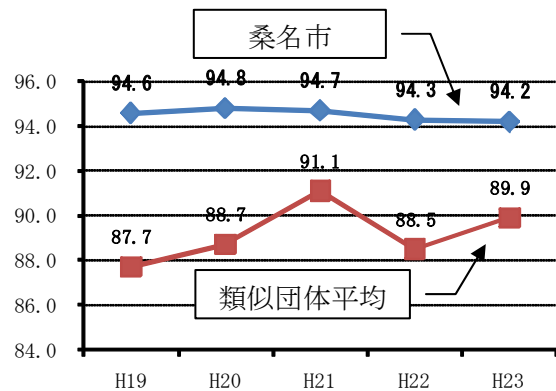
- 「類似団体」とは、市町村を人口と産業構造により分類したもので、類似する他市との比較により、財政状況の特徴を把握することが可能となる。
- 桑名市の類似団体は、伊勢市、小牧市、各務原市など全国で88団体。

◆財政構造の弾力性（経常収支比率）

- 「経常収支比率」とは、人件費、扶助費、公債費など義務的性格の経常経費が、地方税、地方交付税など経常的な一般財源総額に占める割合。財政構造の弾力性を測定する指標として用いられ、数値が大きくなるほど、新たな財政需要に対応できる余地が少なくなる。

桑名市：平成23年度 94.2%

	平均値	順位(高い)
類似団体	89.9%	17/88位
三重県	87.9%	2/29位

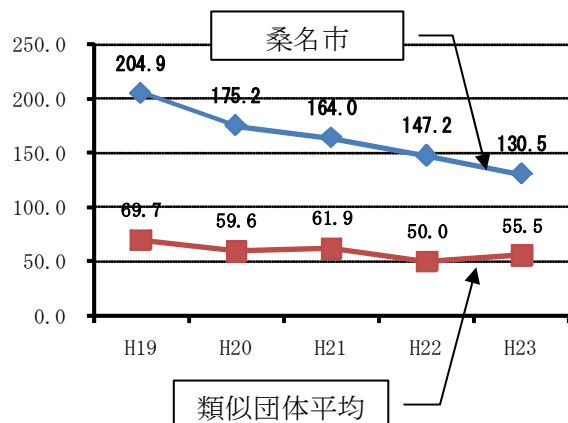


◆将来負担の状況（将来負担比率）

- 「将来負担比率」とは、一般会計等の借金（地方債）の残高や退職手当の支給見込額などの合計（将来負担見込額）から基金残高などを差し引いたものを、標準財政規模を基本とする額で割って算出したもの。この比率が高いと、将来の財政を圧迫する可能性が高くなる。

桑名市：平成23年度 130.5%

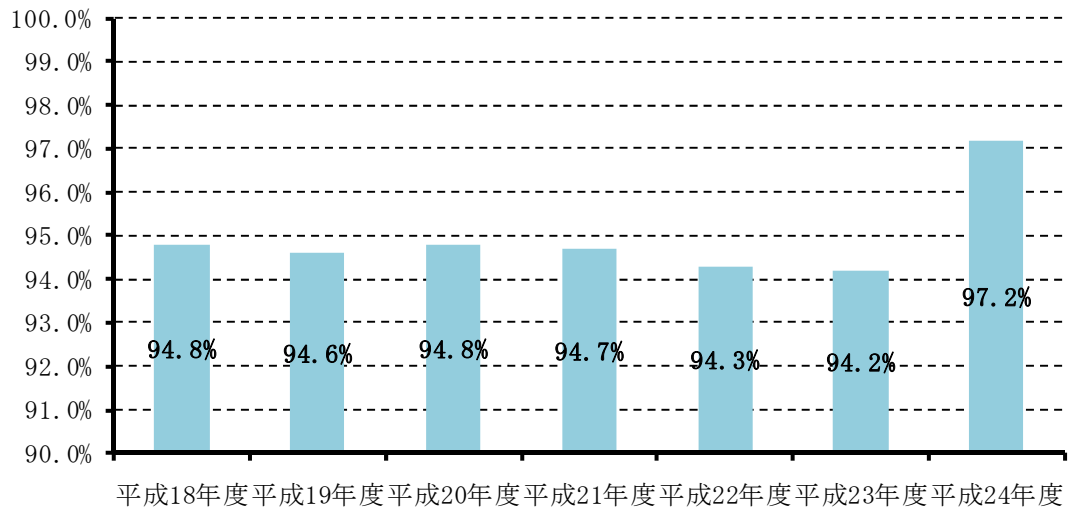
	平均値	順位(高い)
類似団体	55.5%	9/88位
三重県	55.1%	2/29位



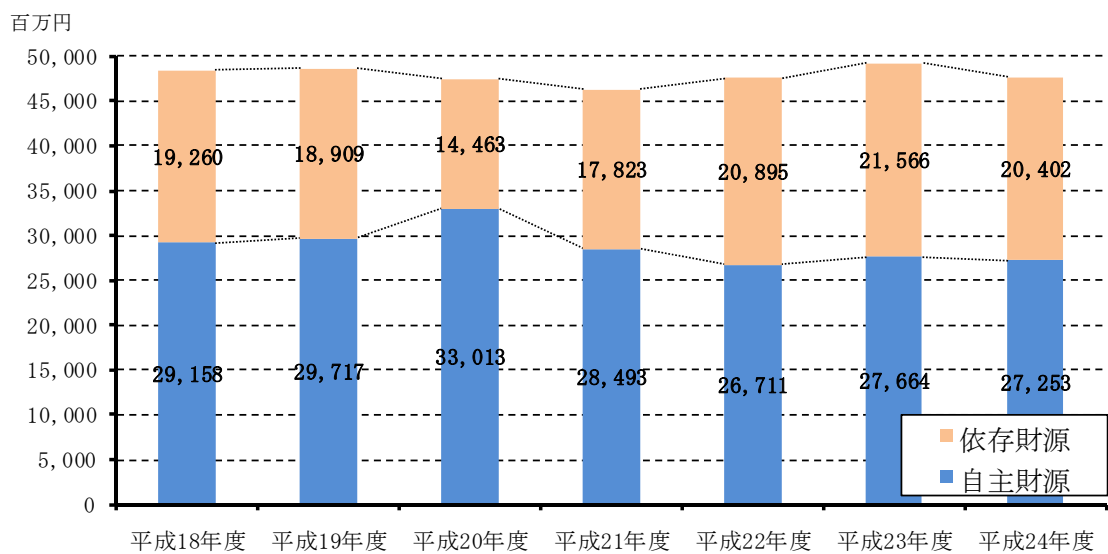
※市町村財政比較分析表（平成23年度 普通会計決算）より作成

②現在までの推移と今後の課題

◆経常収支比率の推移



◆歳入（自主財源と依存財源）の推移



「自主財源」 市が自主的に収入出来る財源（市税、分担金・負担金、使用料・手数料等）

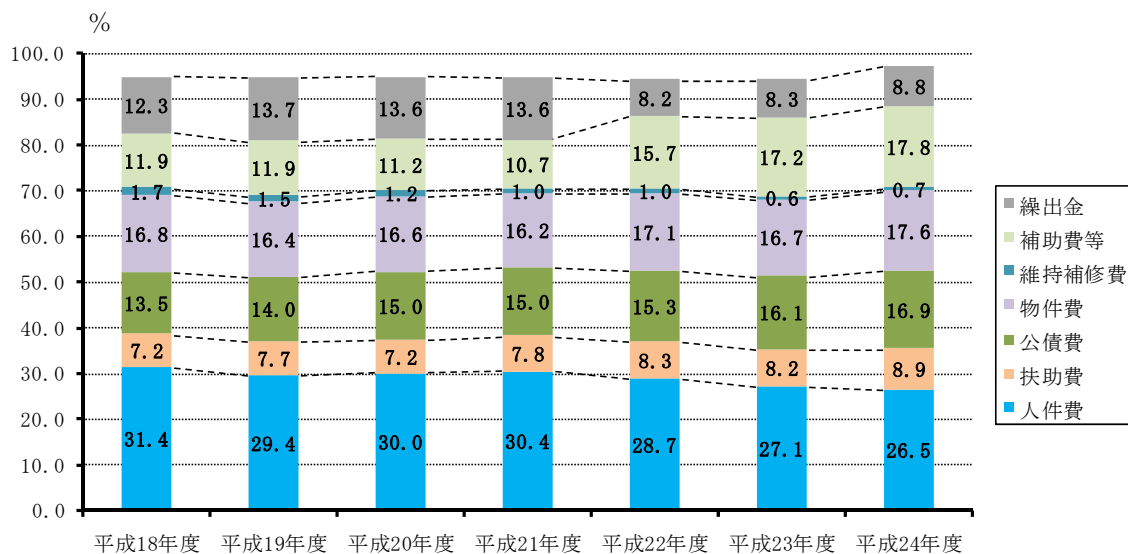
「依存財源」 国・県基準に基づき交付される収入（地方交付税、国県支出金、地方債等）

- 平成20年度以降、市税等自主財源は減少傾向。平成22年度以降は横ばい。回復は不透明。
- 依存財源のうち、平成27年度から合併算定替に伴う普通交付税は削減となり、歳入増加は見込めない。普通交付税の合併算定替の加算分は、平成25年度で約17億円。

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
削減率	—	—	▲10%	▲30%	▲50%	▲70%	▲90%	▲100%
削減額 (百万円)	—	—	▲170	▲510	▲850	▲1,190	▲1,530	▲1,700

※H25の加算額分で削減率を基に計算。H26はH25と同額と仮定

◆ 経常収支比率の内訳の推移



「義務的経費」 支出が義務付けられた任意に節約できない経費で人件費、扶助費、公債費。

「扶助費」 社会保障制度の一環として、生活困窮者、要介護高齢者、障害者などの生活維持や保育所での保育活動などに支出される経費。

「公債費」 借入れた地方債の元利償還金及び一時借入金の利子。

「物件費」 人件費、維持補修費、扶助費、補助費など以外の経費の総称。賃金、旅費、交際費、需用費、役務費、備品購入費、委託料、使用料及び賃借料、原材料費など。

「維持補修費」 地方公共団体が管理する公共用施設等を維持するための補修等の経費。

「補助費等」 主に公益上必要があると認められる団体などに対して、地方公共団体が交付する補助金など。

「繰出金」 一般会計と特別会計、または特別会計間で支出される経費。介護保険事業会計・国民健康保険事業会計・地方公営企業会計などに対して繰り出される負担金など。

- 平成24年度は経常収支比率が97.2%と平成23年度より3.0ポイント悪化。
- 義務的経費である人件費は0.6ポイント減少しているが、扶助費(0.7ポイント)や公債費(0.8ポイント)が増加。(今後も扶助費や公債費は増加見込み)
- その他には、物件費(0.9ポイント)、維持補修費(0.1ポイント)、補助費等(0.6ポイント)、繰出金(0.5ポイント)が増加。(これら経費の削減が経常収支比率の改善の鍵となる。)

● 経常収支比率内訳の類似団体平均との比較 (平成23年度)

	人件費	扶助費	公債費	物件費	補助費等	その他	合計
桑名市	27.1	8.2	16.1	16.7	17.2	8.9	94.2
類似団体平均	26.0	10.3	17.2	14.3	8.8	13.3	89.9

※市町村財政比較分析表(平成23年度 普通会計決算)より作成

- 類似団体と比べ比率が高いもの 「人件費」「物件費」「補助費等」
- 類似団体と比べ比率が低いもの 「扶助費」「公債費」「その他(維持補修費、繰出金)」

3. 公共施設の現状と課題について

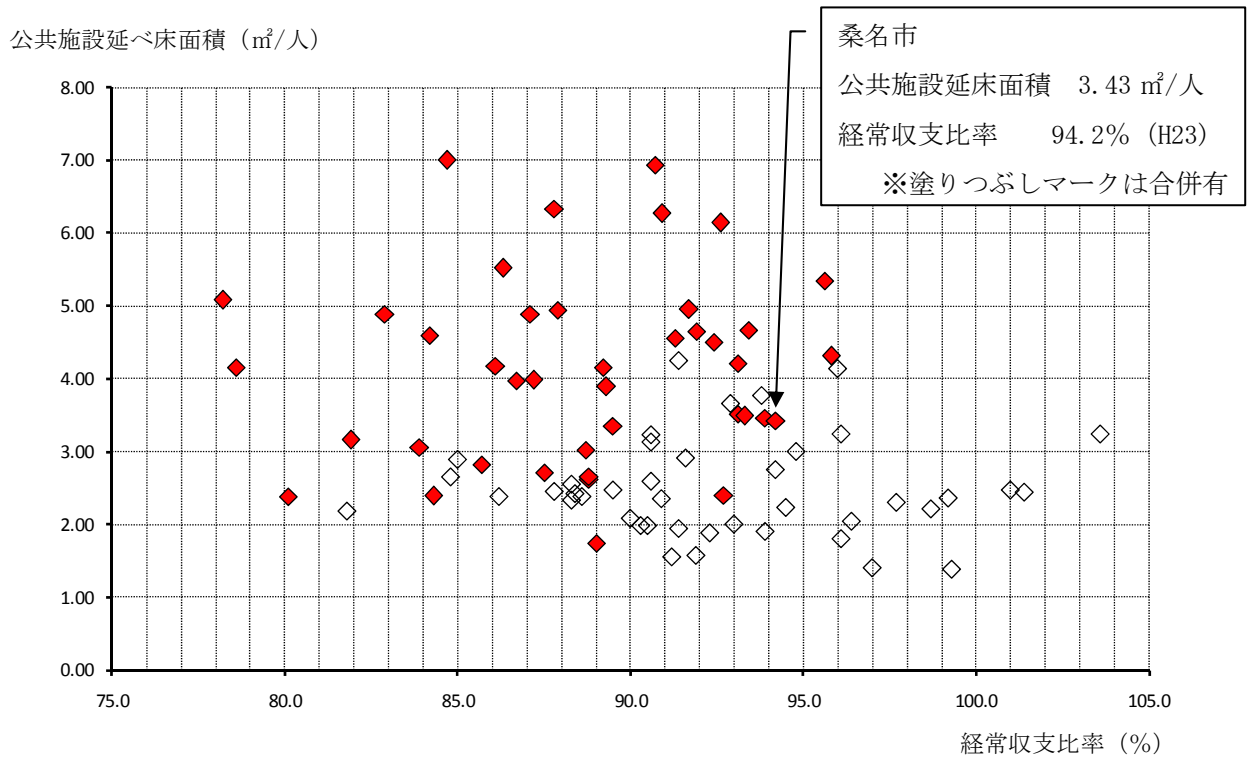
①類似団体との比較

◆公共施設延床面積（人口一人当たり）の比較

桑名市	全団体		うち合併有		うち合併無
	類団平均	順位（多い）	類団平均	順位（多い）	類団平均
3.43m ² /人	3.32m ² /人	33/83位	4.14m ² /人	29/41位	2.49m ² /人

- 「公共施設延床面積」は、東洋大学PPP研究センター資料（平成24年1月公表）、人口は住民基本台帳人口（平成22年3月）をもとに作成
- 全類似団体で比較すると、本市は平均程度であるが、合併無の類似団体平均と比較すると0.94m²/人多い。

◆公共施設延床面積（人口一人当たり）と経常収支比率



- 本市の公共施設延床面積は類似団体の平均値に近いが、経常収支比率が高く、公共施設の維持管理や修繕費用を捻出させることが困難である。
- 合併有の類似団体の中では経常収支比率が高く、今後は、普通交付税の削減も始まることから、さらに公共施設の維持管理や修繕費用の捻出は困難になることが予測される。

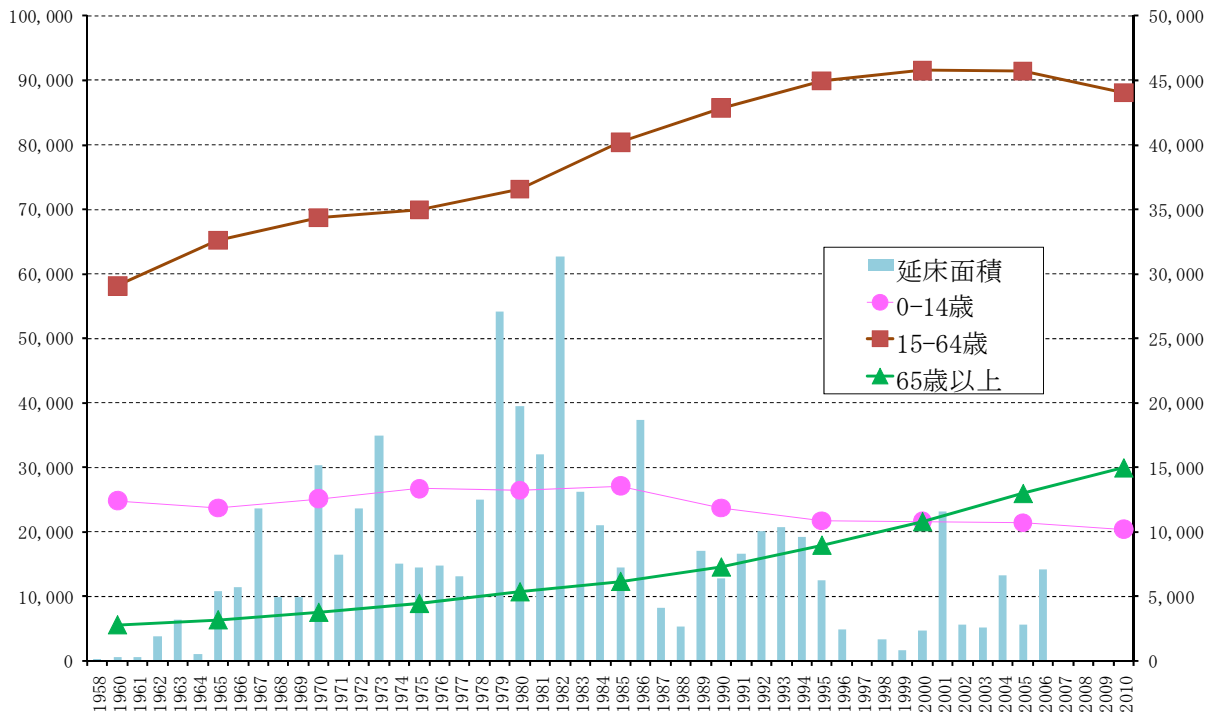
②今後の公共施設の課題

◆公共施設の老朽化と今後の大量更新費用の発生

- 「公共施設」とは、インフラ系、プラント系を除く建築物（現在、公有財産台帳整備中）
- 1970年代後半から1980年代前半にかけ施設を大量建設。（平成25年度時点平均築年数31年）
- 老朽化に伴う維持修繕・更新費用の大幅な増加が見込まれる。

国勢調査人口（人）

延床面積（㎡）



◆その他の課題

- 少子化に伴う小学校など教育施設の見直しや高齢化に伴う高齢者施設ニーズの増加など、今後の社会環境変化に伴う施設サービスのあり方。
- 公共施設情報について、全庁的に一元化・共有化が図れておらず、情報量にばらつきが見られるため、施設間のコスト比較・分析・優先度整理が困難。

